

平成20年度
事業報告書

自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日

財団法人原子力安全技術センター

目 次

．事業概要	1
1．登録事業	1
2．受託事業	2
（1）原子力防災に関する調査の業務	2
（2）原子力防災に関する研修、訓練の業務	2
（3）原子力安全の確保に関する調査及び試験研究の業務	2
（4）その他の業務	3
3．補助金事業	3
4．一般事業	3
．事業活動	4
1．登録事業	4
2．受託事業	5
（1）原子力防災に関する調査の業務	5
（2）原子力防災に関する研修、訓練の業務	6
（3）原子力安全の確保に関する調査及び試験研究の業務	7
（4）その他の業務	7
3．補助金事業	7
4．一般事業	8
（1）原子力防災に関する支援の業務	8
（2）原子力安全の確保に関する確認の業務	9
（3）原子力安全の確保に関する講習及び研修の業務	9
（4）原子力安全の確保に関する指導及び支援の業務	9
（5）原子力安全の確保に関する技術の普及の業務	9
（6）原子力・放射線安全管理功労表彰の業務	9
（7）その他の業務	10
5．その他の取り組み	10
（1）ISO 9001:2000 等への取り組み	10
（2）センターの取り組みに関する広報	10
（3）コンプライアンス体制の強化	11
．理事会等の開催	12
1．理事会	12
2．評議員会	13
3．顧問会	14

平成20年度事業報告

．事業概要

財団法人原子力安全技術センター（以下「当センター」という。）の寄附行為に基づき、平成20年度に計画した以下の事業を着実に実施した。

- （１）放射線障害防止法に基づく認証、検査、確認、試験及び講習の業務で国に代わり行うこととして登録された事業（登録事業）
- （２）原子力防災に関する調査、研修、訓練等の業務、原子力安全の確保に関する調査研究の業務等で国より受託して行う事業（受託事業）
- （３）六ヶ所オフサイトセンターの維持管理業務として青森県より補助金の交付を受けて行う事業（補助金事業）
- （４）SPEEDI 端末保守運用支援の業務、原子力安全に関する講習の業務等その他の事業（一般事業）

事業の実施に際しては、質の高いサービスの提供に努めるため、ISO9001:2000（品質マネジメントシステム）に基づいて各事業を行うとともに、当センター事業に係る中期展望に沿って、積極的な事業展開を図った。

なお、公益法人制度改革に関する法律が施行されたことに伴い、当センターは、平成20年12月1日に自動的に特例民法法人に移行しており、5年以内に公益財団法人又は一般財団法人への移行を進める必要がある。このため、平成20年度では、当センターの設立趣旨、今後の事業活動の見通し等を踏まえ、新法人制度への移行に向けた準備作業を行った。

また、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動をとることにより社会に貢献することを目的として、コンプライアンス体制の強化を行った。

登録事業、受託事業、補助金事業及び一般事業の概要は、以下のとおりであった。

1．登録事業

登録事業については、登録認証機関、登録検査機関、登録定期確認機関、登録運搬方法確認機関、登録運搬物確認機関、登録試験機関、登録資格講習機関及び登録定期講習機関の業務を行った。

登録事業について行った業務の概要は、以下のとおりである。

登録認証機関業務では、認証件数は当初計画通りであった。

登録検査機関業務では、周期的変動のある定期検査では若干減少したが、施設検査で若干増加した。

登録定期確認機関業務では、定期検査と同時に実施するため、実施件数は定期検査と同様に若干減少した。

登録運搬方法確認機関及び登録運搬物確認機関業務では、確認件数が若干増加した。

登録試験機関では、登録機関として第3回目の放射線取扱主任者試験を行った。第1種放射線取扱主任者試験、第2種放射線取扱主任者試験合計の受験申込者数は当初計画より若干減少した。

登録資格講習機関業務では、白山本部を主たる講習場所として行い、受講者数は第2種資格講習では当初計画より若干増加した。また、第3種資格講習では、受講者が当初計画より減少した。

登録定期講習機関業務では、東京、大阪等において行い、受講者数は当初計画より減少した。

登録事業収入は、全体として当初予算額より僅かに減少した。

2. 受託事業

原子力防災に関する調査、研修、訓練の業務、原子力安全の確保に関する調査研究の業務、並びに原子力安全の確保に関する情報の収集及び提供の業務を行った。

積極的な事業展開の結果、原子力防災に関する調査等及び安全の確保に関する調査研究が増加し、受託事業収入は当初予算額に比べ増加した。

各項目で受託した事業件名等は以下のとおりである。

(1) 原子力防災に関する調査の業務

緊急時対策総合支援システム調査

原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査

(2) 原子力防災に関する研修、訓練の業務

原子力防災研修

原子力艦防災研修

防災訓練の実施調査

原子力防災訓練に関する支援、評価及び技術的支援内容の調査

(3) 原子力安全の確保に関する調査及び試験研究の業務

試験研究炉等廃止措置安全性実証等（研究開発段階炉の調査）

原子力の安全確保に対する国民の理解増進に関する調査
核燃料サイクル施設等の安全管理に関する調査
国が行う安全規制に関する調査
放射性物質の輸送に関する調査
核テロ対策に関する技術調査

(4) その他の業務

原子力情報の公開に関する業務
普及啓発に関する業務

3. 補助金事業

前年度と同様に青森県より補助金の交付を受けて、「原子力防災研究プラザ」内にあ
る六ヶ所オフサイトセンターの維持、管理を行った。

4. 一般事業

原子力安全に関する講習の業務、各種技術資料作成等の業務、原子力安全に関する
国際交流の業務、原子力防災支援の業務、原子力安全に関する調査研究等を行った。

一般事業収入は全体として当初予算額より減少した。

また、原子力・放射線安全管理関係者の意欲向上と原子力安全確保等に対する理解
増進に資することを目的に、関係機関と協力して原子力・放射線安全管理功労表彰を
行った。

・事業活動

1. 登録事業

登録事業に関して行った業務は、以下のとおりである。

登録認証機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

密度計、水分計、膜圧測定器、校正用標準線源等の設計認証及び熱粒子化式センサの特定設計認証を行った。

登録検査機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

特定許可使用者等の施設検査及び定期検査を行った。

登録定期確認機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

特定許可使用者等が行った放射線の量の測定等の記録及び帳簿に関する定期確認を行った。

登録運搬方法確認機関としての業務（平成 17 年 9 月 12 日登録）

BM 型輸送物又は BU 型輸送物であって、文部科学大臣が承認した容器を用い、国土交通大臣が承認した積載方法による輸送について、車両への積み付け方法等の確認業務を行った。

登録運搬物確認機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

BM 型輸送物又は BU 型輸送物であって、文部科学大臣が承認した容器を用いる輸送物について、核種・数量等の確認業務を行った。

登録試験機関としての業務（平成 17 年 11 月 29 日登録）

第 1 種放射線取扱主任者試験及び第 2 種放射線取扱主任者試験を全国 6 会場（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡）において平成 20 年 8 月 20 日～22 日に行った。

また、平成 21 年度放射線取扱主任者試験実施のために放射線取扱主任者試験委員会を設置し、試験問題の作成を開始した。

登録資格講習機関としての業務（平成 17 年 11 月 7 日登録）

第 2 種放射線取扱主任者講習を東京及び大阪において行うとともに、第 3 種放射線取扱主任者講習を東京、大阪及び青森で行った。

登録定期講習機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

放射線取扱主任者等に対する定期講習を全国各地（東京、大阪、東海村、京都、仙台、札幌、名古屋、広島、松山、福岡）で行った。

なお、登録事業の実施に際しては、西日本地域における業務を支援するとともに、顧客の利便性向上のため、西日本事務所において各種問い合わせへの対応及び放射線取扱主任者試験受験申込書の配布等を行った。

2. 受託事業

受託事業として行った業務は、以下のとおりである。

(1) 原子力防災に関する調査の業務

1) 「緊急時対策総合支援システム調査」を国から受託し、以下の業務を行った。

SPEEDIネットワークシステム調査

・SPEEDI中央情報処理計算機等の連続運転、気象データや放射線モニタリングデータの連続収集及び気象予測を行った。

・SPEEDIによる放射能影響予測計算図形の作成及び地方公共団体が実施した原子力防災訓練への図形配信等を行った。

・SPEEDIの機能の強化、信頼性の向上を図るため、次期高速化計算サーバ導入作業や次期中継機の運用システム作成等を行った。

緊急時航空機サーベイシステム調査

詳細航空機サーベイシステムの小型・軽量化に資するため放射線検出部の製作等を行うとともに、データ解析部の設計検討を行った。

また、無人ヘリ測定システムについては、広域飛行のために飛行試験を実施し実現調査を行った。

原子力防災情報ネットワーク調査

原子力防災に関する情報を提供し、一般住民への広報に資するため、インターネットを利用したシステム「環境防災Nネット(<http://www.bousai.ne.jp/>)」の運用を行うとともに、地図表示機能等の向上を行った。

防護対策技術調査

有事災害時の緊急時モニタリングの考え方を取りまとめ、有事災害における緊急時モニタリング現地関係機関連携モデルを作成した。

緊急時モニタリング技術調査

・モニタリング技術調査

緊急時モニタリング技術の強化を図るための可搬型中性子スペクトロメータに関する運用試験、地表汚染測定データ表示システムに関する運用試験及び可搬型線スペクトロメータに関する運用試験を行った。

・地域防災情報システム調査

環境モニタリングデータ総合管理システムの運用試験として、モニタリング車、

可搬型モニタリングポスト等の各種モニタリング資機材を用いて、施設周辺でのモニタリングデータの取得及び一元管理を行うとともに、SPEEDIへのデータ提供機能の詳細設計等について調査・検討を行った。

・ 緊急時活動支援技術調査

原子力総合防災訓練等において、防災モニタリングロボット（防災モニロボ）出動に関する運用試験を行い、無線による遠隔操作の実効性及び防災モニロボからのモニタリングデータの伝送機能を確認した。また、防災モニロボの小型軽量化に関する概念設計等の調査・検討を行った。

2) 原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査

国内3港（横須賀、佐世保、^{きんなかくすく}金武中城（沖縄））に寄港する原子力艦の事故に対応可能となるようにSPEEDIの環境影響予測機能の維持・運用を行った。

(2) 原子力防災に関する研修、訓練の業務

1) 原子力防災研修

地方公共団体等の防災業務関係者を主な対象者として、全13講座について91回の研修を行った。また、研修内容をより充実したものとするため、各講座のテキスト及び研修用演習システムのシナリオの改訂等を行った。

2) 原子力艦防災研修

原子力艦寄港地（横須賀、佐世保、金武中城）3港における防災業務関係者向けに原子力艦に係る緊急時環境放射線モニタリングを円滑かつ有効に行うためのモニタリング技術を中心とした研修講座を行うとともに、使用する教材を作成した。

3) 防災訓練の実施調査

原子力防災体制の実効性をより高めるために主要な原子力防災訓練について、以下の項目に関する調査・検討及び訓練の実施支援を行った。

地方公共団体が実施した防災訓練の記録、実施状況等の実施調査

事後対策訓練に関する調査

原子力総合防災訓練等の支援

文部科学省原子力防災訓練における事故シナリオ、訓練シナリオ及び訓練実施体制に関する資料作成等の運営支援

4) 原子力防災訓練に関する支援、評価及び技術的支援内容の調査

原子力安全委員会緊急技術助言組織の活動の実効性の向上に資することを目的として、原子力安全委員会の独自防災訓練に係る運営支援及び結果の評価、SPEEDI

D I 活用方法の習熟のための支援・研修、核燃料物質等の輸送時の原子力災害を想定した訓練方策の検討を行った。また、助言機能の高度化に資するため、他の大気拡散コードと S P E E D I による評価結果の比較、過去の防災訓練における S P E E D I 予測計算結果の比較、原子力災害時のアクシデントマネジメント策の適用について調査を行った。

(3) 原子力安全の確保に関する調査及び試験研究の業務

研究開発段階炉「ふげん」の廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物の処分・再利用に関する安全性を実証し、試験研究炉等原子力施設の廃止措置への反映及び地域住民の不安解消に資するための調査を行った。

また、原子力の安全確保に対する国民の理解増進に関する調査のほか、核燃料サイクル施設等の安全管理に関する調査、国が行う安全規制に関する調査、放射性物質の輸送に関する調査、核テロ対策に関する技術調査等を行った。

(4) その他の業務

国の委託により、次の原子力安全の確保に関する情報の収集及び提供の業務を行った。

1) 原子力情報の公開に関する業務

内閣府及び文部科学省の原子力安全規制情報等を公開する「原子力公開資料センター」を運営するとともに、利用者の利便性向上を図るため、公開資料のリストを作成し、ホームページ「原子力公開資料センター案内 ([http:// kokai-gen.org/](http://kokai-gen.org/))」において情報提供を行った。

また、平成 20 年度科学技術週間(4月24日、25日)及び原子力の日記念行事(10月23日、24日)に参加し、ビデオ上映、放射線測定体験等のイベントを開催した。

2) 普及啓発に関する業務

放射線障害防止に対する理解を深めることを目的に、原子力安全行政における放射線障害防止等への取り組みに関する情報を集約した文部科学省のホームページ「原子力・放射線の安全確保ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/)」を運用するとともに、放射線の基礎知識や放射線利用等をわかりやすく解説したパンフレットの作成を行った。

3 . 補助金事業

青森県より補助金の交付を受けて、青森県六ヶ所村に平成 12 年度に建設した「原子力防災研究プラザ」内の六ヶ所オフサイトセンターに係る維持、管理を行った。

4 . 一般事業

関係機関からの請負業務及び当センターが自主的に取り組む業務として、以下の業務を行った。

(1) 原子力防災に関する支援の業務

1) S P E E D I ネットワークシステムの保守運用支援に関する業務

中継機設置及び維持管理業務

国及び地方公共団体に設置された中継機（地方公共団体から気象観測データ等を収集し中央情報処理計算機に中継するための機器）及び中継機（中央情報処理計算機の予測結果を表示するための機器）の維持、管理を行った。

地域情報入力整備業務

地方公共団体に設置された中継機 に備えられている地域情報、社会環境情報の更新を行った。

平常時運用業務

緊急時に備え S P E E D I による予測計算に必要な気象観測データ等の収集並びに、これに基づく予測被ばく線量の計算及び計算結果の地方公共団体（19 道府県）への提供等平常時運用業務を行った。

2) 原子力防災に関する訓練、研修等の支援の業務

原子力防災に関する支援業務として、国及び地方公共団体の原子力防災業務関係者等を対象とした研修、国及び地方公共団体における原子力防災訓練評価、原子力防災訓練空中モニタリング支援、文部科学省非常災害対策センター等に係る保守運営支援、原子力防災対策に関する調査検討及びモニタリング情報共有システム（通称：ラミセス）設置運営を行った。

また、原子力施設における消防訓練のあり方に関する調査を行った。

3) 環境放射線監視支援に関する業務

大阪府域の原子力事業所周辺における環境放射線監視支援業務

大阪府域の原子力事業所周辺の放射線観測局で測定された空間放射線データ等の監視や環境試料の採取分析の支援等を行った。

環境放射線積算線量調査

神奈川県原子力事業所周辺に配置されている環境放射線を監視するための積算線量計測及び報告を行った。

(2) 原子力安全の確保に関する確認の業務

原子炉施設及び核燃料施設の溶接施行法確認試験、手溶接を行う者の技能の確認試験を行った。

(3) 原子力安全の確保に関する講習及び研修の業務

放射性同位元素等を取扱う事業所の放射線取扱主任者等を対象とした放射線安全管理講習会を、放射線障害防止中央協議会と共催して全国主要都市で開催した。受講者数は延べ952人であった。

また、密封線源取扱実務者研修会、核燃料物質の安全管理講習会、放射性廃棄物に関する講習会を開催した。

(4) 原子力安全の確保に関する指導及び支援の業務

放射性物質の使用等に際し、使用者等が遵守しなければならない法令及び放射線安全管理の実務に関する相談、使用施設等へ立ち入る者に対する教育訓練に関する講義のための講師派遣を行った。

(5) 原子力安全の確保に関する技術の普及の業務

原子力安全に関する情報等を収集するとともに、「放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル2007」、「放射性同位元素等事故例(第3版平成20年6月発行)」、「最新放射線障害防止法令集」等について引き続き頒布を行った。

また、JIS Z 4511:2005(照射線量測定器、空気カーマ測定器、空気吸収線量測定器及び線量当量測定器の校正方法)に基づく各種サーベイメータの確認校正に関するマニュアルを当センターのホームページ上で公開し、技術の普及に努めた。

(6) 原子力・放射線安全管理功労表彰の業務

(財)日本分析センターとの共催により、原子力・放射線安全管理関係者の更なる意欲の向上と原子力の安全確保及び核物質管理に対する国民の理解の増進に資することを目的として、原子力・放射線安全管理功労表彰式を虎ノ門パストラルにおいて開催し、文部科学大臣賞として賞状及び楯を授与した(平成20年11月7日)。表彰の実施にあたっては、(財)核物質管理センター、(社)日本アイソトープ協会及び放射線障害防止中央協議会の協賛並びに文部科学省の後援を得て、原子力・放射線安全管理功労表彰委員会を設置し、功労者選定等の運営を行った。

(7) その他の業務

1) 原子力安全に関する国際交流業務

台湾行政院原子能委員会（平成20年4月8日来所）

台湾行政院原子能委員会の職員に対して、日本の放射線規制体制及び当センターが実施している放射線障害防止法に基づく登録事業の概要を説明し意見交換を行った。

タイ原子力庁及びタイ原子力技術研究所（平成20年7月30日来所）

文部科学省の実施する「国際原子力講師育成事業」の一環として来日したタイ原子力庁及びタイ原子力技術研究所の職員に対して、第2種放射線取扱主任者講習、第3種放射線取扱主任者講習の概要の説明、測定実習用機材、実習室の見学及び意見交換を行った。

インドネシア原子力庁、タイ原子力技術研究所及びベトナム原子力委員会（平成20年9月25日来所）

文部科学省の実施する「国際原子力講師育成事業」の一環として来日したインドネシア原子力庁、タイ原子力技術研究所及びベトナム原子力委員会の職員に対して、SPEEDIネットワークシステム及び航空機サーベイシステムの概要を説明し意見交換を行った。

2) 原子力安全に関する調査研究等

関係機関からの依頼による原子力安全に関する調査研究等の業務として、放射性物質輸送に係るリスク評価手法の調査、レンガ製品の物性確認試験、放射線管理支援業務等を行った。

また、放射線障害防止法に基づく指定機関及び原子炉等規制法に基づく指定機関に関する経過措置の業務として、帳簿、記録等の保存、管理を行った。

5. その他の取り組み

(1) ISO 9001:2000 等への取り組み

ISO 9001:2000（品質マネジメントシステム）を活用して、顧客に対し効果的、効率的かつ満足していただける質の高いサービスの提供を図った。

また、原子力防災事業支援業務、原子力安全調査研究業務、出版・講習業務及び技術相談業務を対象としたISO/IEC 27001:2005（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を平成20年9月30日に取得した。

(2) センターの取り組みに関する広報

ホームページ（<http://www.nustec.or.jp/>）において各種講習会の開催状況、出版

物案内等の最新情報を掲載するとともに、要覧において当センターのあゆみ、事業概要等を紹介することにより、継続的な広報活動を行った。

また、研究成果の発表を日本原子力学会等で行った。平成 20 年度の主な研究成果発表を別紙に示す。

(3) コンプライアンス体制の強化

関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動をとることにより社会に貢献することを目的として、コンプライアンス憲章及び関連規程を制定し施行した。

・理事会等の開催

当該年度中に理事会を2回、評議員会を2回及び顧問会を1回開催し、事業運営に関する付議すべき重要事項について審議等を行った。

1. 理事会

第69回：平成20年6月16日（月）

平成19年度事業報告書（案）の件

平成19年度決算報告書（案）の件

評議員の選出（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・役員を選任の件
- ・新制度法人移行の件

なお、評議員の選出に伴う異動は、次のとおりである。

評議員

新 任		退 任	
就任日	氏 名	退任日	氏 名
H20.7.1	秋田 徹	H20.6.30	安立 正明
H20.7.1	岩永 明男	H20.6.30	亀倉 正
H20.7.1	土屋 文人	H20.6.30	伊賀 立二

第70回：平成21年3月16日（月）

平成21年度事業計画（案）の件

平成21年度収支予算（案）の件

次期評議員の選出（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・役員を選任の件
- ・新法人制度移行に係る検討状況について
- ・試験研究炉等廃止措置安全性実証等の成果報告について

なお、次期評議員の選出に伴う異動は、次のとおりである。

評議員

新 任		退 任	
就任日	氏 名	退任日	氏 名
H21.4.1	坂 眞澄	H21.3.31	加藤 寛
H21.4.1	春山 英幸	H21.3.31	高柳 輝夫

2. 評議員会

第 37 回：平成 20 年 6 月 16 日（月）

平成 19 年度事業報告書（案）の件

平成 19 年度決算報告書（案）の件

役員を選任(案)の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・新制度法人移行の件

なお、役員を選任に伴う異動は、次のとおりである。

理事

新 任		退 任	
就任日	氏 名	退任日	氏 名
H20.7.1	石樽 顕吉	H20.6.30	河田 燕

第 38 回：平成 21 年 3 月 16 日（月）

平成 21 年度事業計画（案）の件

平成 21 年度収支予算（案）の件

役員を選任（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・新法人制度移行に係る検討状況について
- ・試験研究炉等廃止措置安全性実証等の成果報告について

なお、役員を選任に伴う異動は、次のとおりである。

監事

新 任		退 任	
就任日	氏 名	退任日	氏 名
H21.4.1	林 光夫	H21.3.31	入倉 正敏

3. 顧問会

平成20年7月7日(月)

センター事業概要についての報告を行った。

以上

- (1) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (21)金属及びコンクリートの元素分析調査結果(その3) -日本原子力学会 2008 秋の大会

- (2) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (22)物理除染試験結果(その2) -日本原子力学会 2008 秋の大会

- (3) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (23)化学除染試験結果(その2) -日本原子力学会 2008 秋の大会

- (4) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (24)重水装置 解体試験結果(その4) -日本原子力学会 2008 秋の大会

- (5) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (25)コンクリート中に含まれる水分調査結果(その3) -日本原子力学会 2009 春の大会

- (6) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (26)化学除染試験結果(その3) -日本原子力学会 2009 春の大会

- (7) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (27)解体コンクリートの再利用調査(その3) -日本原子力学会 2009 春の大会

- (8) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (28)廃棄物管理システムの構築(その2) -日本原子力学会 2009 春の大会

- (9) 詳細航空機サーベイシステムの地上放射能濃度分布測定試験(第四報)
 - 緊急時モニタリング起伏地形上空からの測定時に使用する測定パラメータの評価-日本原子力学会 2009 春の大会

- (10) 可搬型中性子スペクトロメータの開発 (その 4)
 - 中性子入射方向依存性 -
 - 日本原子力学会 2009 春の大会
- (11) 防災モニタリングロボットの遠隔地における緊急時モニタリング活動の実証
日本原子力学会 2009 春の大会

- (12) Analysis of Elements Composition in the Metal and Concrete of Nuclear Power Plant “ Fugen ”
平成 20 年 10 月 第 16 回環太平洋原子力会議(16PBNC)

- (13) Reliability Evaluation of SPEEDI 's Prediction by Comparison with Calculated Results based on meteorological observation data
平成 20 年 10 月 第 16 回環太平洋原子力会議(16PBNC)

- (14) Development of Environmental Monitoring Robot against Nuclear Hazard and Establishment of its Wide-area Transportation Method Using a Cargo Plane
平成 20 年 10 月 第 16 回環太平洋原子力会議(16PBNC)

- (15) 原子力防災分野におけるロボット技術の活用
平成 21 年 3 月 ロボット No.187 (社団法人日本ロボット工業会)

以上